

令和7年度

一般会計歳出 第10款 2項 2目 12節 委託料

受付番号

種目番号

連絡先

委託担当

資源循環局 政策調整課 調査等担当 TEL 671 - 4565

設計書

1 委託名 ごみ組成等調査委託（事業系ごみ）

2 履行場所 資源循環局金沢工場ほか

3 履行期間 ☒期間 契約締結日から令和8年3月31日まで

又は期限 ☐期限

4 契約区分 ☐確定契約 ☒概算契約

5 その他特約事項 なし

6 現場説明 ☒不要

☐要（月日時分、場所）

7 委託概要 本委託は、事業系ごみの組成調査を行うものである。

横浜市資源循環局

8 部分払

☐する (回以内)

☒しない

部分払の基準

業務内容	履行予定月	数量	単位	単価	金額

* 単価及び金額は、消費税等相当額を含まない金額。

* 概算数量の場合は、数量及び金額を () で囲む。

委託代金額 ()

内訳 業務価格 ()

消費税等相当額 ()

横浜市資源循環局

委託内訳書

名称	形状寸法等	数量	単位	単価 (円)	金額(円)	摘要
業務価格						
事業系ごみ組成調査		1	式		()	第1号内訳書
計					()	
消費税等相当額					()	
計					()	
業務委託料					()	

※概算数量の場合は、数量及び金額を()で囲む

横浜市資源循環局

委託内訳書

名称	形状寸法等	数量	単位	単価 (円)	金額(円)	摘要
第1号内訳書 事業系ごみ組成調査						
1-1 試料採取・分類計量・水分量測定		(4)	回		()	
1-2 調査日報及び分類集計表作成		(4)	回		()	
小計					()	
2 報告書作成		1	式			
小計						
計					()	

※概算数量の場合は、数量及び金額を()で囲む

横浜市資源循環局

調査等担当委託共通仕様書

1 総則

- (1) 本委託は、委託契約約款を適用する。
- (2) 本委託の仕様は、特記してある事項のほかは、この共通仕様書の定めるところによる。記載事項に差異がある場合は、特記を優先する。

2 官公署への届出等

委託実施に必要な官公署への手続きは、受託者の責任において迅速に処理するものとし、その費用は受託者の負担とする。また、必要な届出等の実施にあたっては、その内容を記載した文書により、事前に委託者に報告しなければならない。

3 提出書類

受託者は、次に掲げる書類を委託者に提出しなければならない。

- (1) 本委託の実施にあたり、計量法（平成 4 年法律第 51 号）第 107 条の計量証明の事業の登録が必要な場合は、当該登録を証明する書類
- (2) 特記事項で提出を定めた書類
- (3) その他協議により定めた書類

4 部分払い

受託者は、部分払いをする契約のときは、委託契約約款第 32 条第 2 項の規定により、前期（9 月 30 日まで）に採取した試料に係る部分払いを請求することができる。この場合において、同条第 3 項の規定による請求は、10 月 22 日まで（前期の測定にダイオキシン類を含むときは 11 月 20 日まで）にしなければならない。

5 試料の保管等

受託者は、委託者の確認が終了するまでは、試料を適切に保管しなければならない。また、委託者の確認の終了後、受託者は、関係法令に基づき試料を適正に処理しなければならない。

6 試験室の視察への協力

受託者は、委託者が精度管理のため受託者の試験室の視察を求めたときには、これを受け入れ協力しなければならない。

特記事項

1 調査で使用する物品

調査に必要と考えられるものは、受託者が用意すること。なお準備が必要と想定されるものは、例を別表 1 に示す。また、委託者所有の用具（別表 2）を受託者が使用することもできる。

2 採取・分類作業場所

(1) 採取場所

次の 4 工場のうち委託者が指定する工場で行う。

ア 鶴見工場：鶴見区末広町 1-15-1

イ 旭工場：旭区白根 2-8-1

ウ 金沢工場：金沢区幸浦 2-7-1

エ 都筑工場：都筑区平台 27-1

(2) 分類場所

金沢工場（金沢区幸浦 2-7-1）敷地内の委託者が指定する場所。

3 調査期間・調査回数

契約締結日～令和 8 年 3 月 31 日の間に 4 回

4 調査日時

委託者の指定する日時（原則、土日祝日以外の 8 時 30 分から 17 時までとする）。

5 調査内容

(1) 試料採取

調査対象工場のホッパーステージにおいて、クレーンで降ろしたごみ（概ね 400～500kg 程度）を平らに広げる。ごみを偏らないように、試料採取容器に 4 籠（計 800ℓ）採取し、計量する。籠へ採取しないごみは、その場で廃棄する。4 籠のうち、委託者が指定する 2 籠（計 400ℓ）を確保し、残り 2 籠はその場で廃棄する。確保した 2 籠は、飛散・降雨等の対策を講じた上で金沢工場内の委託者指定場所へ運搬し、調査試料とする。

(2) 分類計量・水分計測

別表 3 に従い分類し、各分類項目の重量を計量する。ただし、手つかず食品は破袋する前に分類し、撮影した後、食品と容器包装等に分類し、計量する。

その後、別表 3 の水分欄に○をつけた項目ごとに代表試料を選定し、水分量計測容器に移す。試料の重量を計量後、乾燥機で 80℃、原則 7 日間乾燥し、乾重量を計量する（恒量が確認できれば、7 日未満の乾燥でも構わない）。

6 各調査時の注意事項等

- (1) 籐製、竹製等の試料採取容器と水分測定用の各種金属バットは、毎回調査前に風袋重量を計量する。プラスチック製の分類容器は委託者指定の風袋重量測定結果を使用する。
- (2) 試料採取容器に試料を採取する際、採取容器を 30cm 程度持ち上げて落とす操作を 3 回以上行い、目減り分を補充する。ただし、過剰に詰め込まないこと。
- (3) 新聞・雑誌、木・竹類、衣類等の束や塊は分散し、同一項目のものが偏らないように採取する。
- (4) 油分が多量に付着した繊維・紙類や、可燃性の粉末など乾燥時に発火する可能性のある物、液体の化粧品など気化して強い臭気を生じるもの、蛍光灯や電球など乾燥中に破裂する可能性があるものは、水分量計測用試料に入れないこと。
- (5) 内容物（液体等）を含む容器等が試料中にある場合は、容器を開封して分類すること。ただし、危険物、はらわたなどの臭気の強い内容物、半液状の物のみが入ったものはこの限りでない。
- (6) 大型物等、施設を害する可能性がある試料を廃棄する際は、委託者の指示に従うこと。
- (7) 分類作業において分類項目の不明瞭な物は、委託者の指示に従うこと。また、分類等に誤りがある場合は、委託者の指示に従い再度分類作業を行う。
- (8) 受託者は、委託者の都合により分類作業場所や試料採取場所等の変更が生じた場合は、委託者の指示に従うこと。

7 調査結果の報告及び成果物

(1) 作業日報及び分類集計表

調査が終了した日（水分量測定終了日）の翌日から、営業日で数えて 7 日以内に作業日報及び分類集計表を電子メール等により提出すること。調査結果の集計方法については、委託者の指示に従うこと。なお、作業日報及び分類集計表の様式は別途指示する。

(2) 成果物の提出

全調査終了後、各調査結果及び調査時の写真集（デジタルカメラによる作業状況記録も含む）をひとまとめに綴った報告書を 1 部、電子媒体で 1 部提出するものとする。なお、記録形式については、文章は MS-WORD、表とグラフは MS-EXCEL、写真は JPEG ファイルとし、様式は別途指示する。裏表紙には、受託者の名称、所在地、連絡先を記載する。

別表 1 受託者が準備する必要のある物品等

1	清掃用具（箒、ちり取り、ドライワイパー等）
2	器具等の洗浄用具
3	試料採取用のスコップ
4	作業台等を覆うシート
5	床作業時の大型シート
6	試料保存用の容器（ポリ袋）

その他、調査に必要と考えられるものは、受託者が用意すること。

別表 2 委託者所有の備品及び消耗品

1	大型乾燥機（水分測定用）
2	水分測定用の各種金属バット
3	秤（重量計測用）
4	分類用作業台（卓球台を使用）
5	鉄製品分別棒
6	試料採取用200リットル容器（籐製、竹製等）
7	分類等に使用する各種ポリバケツ
8	破碎試料保管に使用するタッパー
9	粉砕機（Retsch SM300：1台、吉田製作所 プラスチック粉砕機（スクリーン8mm）：2台）
10	シュレッダー
11	裁ちばさみ

別表 3

分類項目		重量	水分	定義	主な対象物
紙類	資源化できる紙	○	○	古紙として資源化できる紙類	段ボール、紙バック、新聞紙、折り込みちらし、フリーペーパー、広報誌、OA用紙、コピー用紙等の上質紙、シュレッダーくず（袋詰め等、分別可能な状態になっているもの）、雑誌、Yシャツ等の中台紙、台紙、ノーカーボン紙、カレンダー、割り箸等の外袋、紙箱、封筒、紙袋、包装紙、紙芯、紙筒、葉書、名刺、レシート、個別包装紙、紙コップ・紙皿（汚れていないもの）、油紙、付箋紙、メモ用紙、画用紙、卵等の紙バック、写真、プラスチックボトルの紙製ラベル、牛乳びんの蓋、靴箱の中紙（緩衝材）、リーフレット、ダイレクトメール等のちらし、ミックスペーパーなど ^{注1}
	資源化できない紙	○		材質、使用用途等により古紙として資源化できない紙類	フッ素加工紙、ワックス加工紙（段ボール含む）、ビニールコーティング紙、カーボン紙、カップ麺等紙製蓋、銀紙、アイロンプリント紙、感熱発泡紙、紙容器（ヨーグルト・アイスクリーム・カップ麺・洗剤）、石鹸の個別包装紙、生理用品、ペット用シート ^{注2} 等
	紙おむつ	○	○	紙おむつ	紙おむつ ^{注2}
プラスチック類	ペットボトル	○	○	容器リサイクル法に基づく飲料等のPETボトル（資源有効活用促進法に基づく指定表示製品のPETボトル）	指定PETボトルの識別マーク付きのもの。飲料（清涼飲料、果汁飲料、酒類、牛乳・乳飲料等）、特定調味料（しょうゆ、しょうゆ加工類（めんつゆ、ぼん酢等）、アルコール発酵調味料、みりん風調味料等、食酢、調味酢（すし酢）、ドレッシングタイプ調味料（ノンオイルドレッシング等））
	プラスチック製容器包装（業務用商品）	○		大容量の業務用食品の袋を中心として、製菓などの製造業、飲食業の業務において原材料として使用する商品の容器包装のうちプラスチック製のもの	内容物がkg単位の冷凍食品（海産物、カット野菜など）大袋、数100グラム単位以上のクリームなどの大袋、数10kg単位以上の小麦粉袋、調味料・製菓用抹茶粉末の大袋・大ボトル、数kg以上のパスタ大袋、数L単位の液体調味料ボトルなど。その他、小型の容器包装であっても一般家庭で使用するものが一般的でないもの、同一のものがまとまって多量に出てきた場合も含む。
	プラスチック製容器包装（食品等由来）	○		業務用商品以外の容器包装のうち、食品、飲料等に由来するもの	食品・飲料等の容器包装、ペットボトルのラベル・キャップ（ボトルから取り外したものに限り）
	プラスチック製容器包装（事務用品等由来）	○		業務用商品以外の容器包装のうち、事務用品等に由来するもの	食品等以外の容器包装、緩衝材類、錠剤シート
	プラスチック製容器包装（その他）	○	○	容器包装のうち、上記のいずれにも属さない又は由来が不明なもの。	レジ袋（内容物がないもの）、その他
	ごみ袋（内容物あり、外袋）	○		レジ袋、ポリ袋（中にごみを入れて排出されたもので、外気と直に接している袋）	定義のとおり
	ごみ袋（内容物あり、内袋）	○		レジ袋、ポリ袋（中にごみを入れて排出されたもので、外気と直に接していない袋）	定義のとおり
	特定プラ使用製品	○		プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律第28条第1項に規定する特定プラスチック使用製品	使い捨てカトラリー類（フォーク、スプーン、ナイフ、マドラー、ストロー）、使い捨てアメニティ類（ホテルのアメニティ等のヘアブラシ ^{注3} 、かみそり、くし、歯ブラシ ^{注3} 、シャワーキャップ）、使い捨てクリーニング包材（クリーニング屋のハンガー（プラスチックのみでできたもの）、衣料用カバー（衣料を包む透明プラ等の使い捨て袋））
	その他プラスチック類	○		上記以外のプラスチック類	合成樹脂・合成ゴムくず（廃タイヤを含む）等合成高分子系化合物に係るもの、三角コーナー、ザル、ボウル、水切りトレー、タッパー等の密封容器、ポリ袋（内容物がないもの）、ひも類、ビデオテープ、クリーニング屋の袋、ボールペン、金属含有プラスチックハンガー、合成ゴム・皮革等
	木工類	○	○	木竹類が加工され製品化されているもの	割り箸、つまようじ、マッチのじく、木製家具、木質建設廃材、木製パレット等
	自然物	○		自然木竹	せん定枝、草、落葉、生け花に使用された花、竹、笹等
繊維類	天然繊維	○		天然繊維製の製品	衣類（下着、靴下を含む）、シーツ、毛布、カーテン、ウエス、タオル等
	合成不織布製品	○	○	化学繊維製の不織布製品	化学繊維製の不織布であるマスク、おしぼり、コーヒードリップバッグ、エコバッグ、水切り袋など
	その他合成繊維	○		上記以外の繊維類	不織布を除く化学繊維製の布と衣類、ストッキング等
厨芥類	手付かず食品 ^{注4}	○		賞味期限切れ等で、食事において料理・食品として提供・使用されずに廃棄された食品	未開封の加工食品、調理加工されていない野菜、果物、魚介類、生卵など
	食べ残し	○	○	開封済みの加工食品や調理加工済みの食材	1パック中に数枚使用し残ったハム、使いかけのゴマ、半分使った野菜、料理加工物の残り等
	過剰除去	○		調理などで不可食部を除去する際に生じたもので、不可食部に可食部が多く残っているもの	別紙『食品ロスの調査に係る「過剰除去」判断基準』で定義するもの
	調理くず等	○		上記以外の厨芥類	調理くず（例：肉や魚の骨、茶殻、貝殻、果物の種、野菜や果物の皮等）、ペットフード等
金属類	金属類（電池を除く）	○	○	下記『電池』以外の金属製のもの	鉄製またはアルミ製の缶（飲料缶・缶詰缶・のりなど食料品用缶類等）、その他缶類（ペンキ缶等）、スプレー缶（ヘアスプレー、殺虫剤等）、ガスボンベ、30cm未満の鉄・非鉄製品（鍋、やかん、フライパン、包丁、等）、主に金属でできた30cm未満の機器（トースター等）、金属製のふた、工具、ハンガー、ホチキス針、釘、クリップ、安全ピン、アルミ箔、アルミ箔製品（グラタン皿、ポップコーン皿等）等
	電池	○	○	電池、バッテリー類	乾電池、充電式電池、ボタン電池、リチウムイオン電池
ガラス類		○	○	ガラス製のもの	ガラス（酒びん、ビールびん、牛乳びん、無色・茶色・その他のびん、コップ、鏡、耐熱ガラス、化粧瓶、カレット等）、コンクリート（コンクリート、アスファルト、石）、陶磁器、電球、蛍光灯等（電球、蛍光灯等は水分測定から除外すること。）
その他		○	○	分類表のうちどの項目にも属さないもの	土砂、使い捨てカイロ、たばこ吸い殻、掃除機ごみ（袋のまま）、毛、乾燥剤、保冷剤、パップ等、ペットトイレ材、ペット等の糞（袋のまま）、藁、炭類、人工肛門、廃油類（容器ごと）、使い捨てライター ^{注5} 、輪ゴムなどの天然ゴム、天然皮革製品

『』は横浜市ごみと資源物の分け方・出し方で定義する分類

注1：内面アルミ加工の紙、ワックス加工紙、包装・充填材等に使用されたもの、油等がしみ込んでいるものは「資源化できない紙」へ。

注2：紙おむつのみがまとまって入った袋は開封せず、袋ごと「紙おむつ」に分類する。

注3：使い捨てでないヘアブラシ、歯ブラシは「その他プラスチック類」とする。

注4：納豆のたれ、からし、刺身醤油など、液体又はペースト状で重量の大半が水分で、かつ単体で市販されていないものは開封せずに厨芥類に入れてもよい。

注5：使い捨てライターは「その他」とするが、別途計量し、特記欄に記載する。

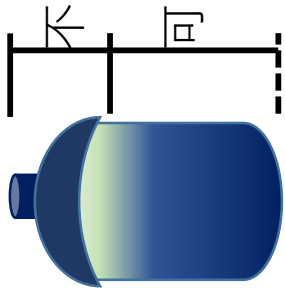
食品ロスの調査に係る「過剰除去」判断基準(例)

調理などで不可食部を除去する際に生じたもので、不可食部に可食部が多く残っているもの。表1のいずれかに該当し、かつ**重量**で可食部が全体の概ね6割程度以上のものを「過剰除去」とする。

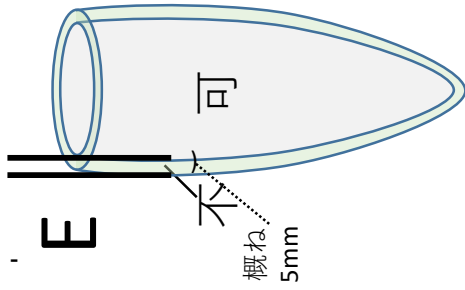
表1

番号	不可食部	可食部	主な対象品	備考
A	ヘタ	実	茄子、胡瓜、ピーマン、ズッキーニ	
B	根～根本	葉・茎	小松菜、青梗菜、万能ねぎ、三つ葉、にら、キャベツ、玉ねぎ、長葱	ニラは分岐部分から根本側の、緑色が薄い部分を不可食部とする。
C	根本	根	大根、人参	
D	青い部分	白い部分	長葱 ※長葱及びそれと同等の太さを持つ葱類のみを対象とする	青い部分の分岐よりも上を不可食部とする。
E	皮	中心部	大根 ※以上1項目のみを対象とする	向いた皮の一番厚いところを「過剰除去」とする。
F	茎の皮	茎の中心部、つぼみ	ブロッコリーの茎、カリフラワーの茎 ※以上2項目のみを対象とする	向いた皮の一番厚いところを「過剰除去」とする。
G	石づき	柄～傘	えのき茸 ※エノキ茸及びそれに類似した形態の茸類のみを対象とする。	石づき側の末端から傘方向におおよそ5cm以上残っているものを「過剰除去」とする。
H	外側や先端部の枯れた(褐色の)部分	枯れていない部分	玉ねぎ ※以上1項目のみを対象とする	はがされた外側の鱗片、または切られた上部分について可食部割合の判断を行うとする。

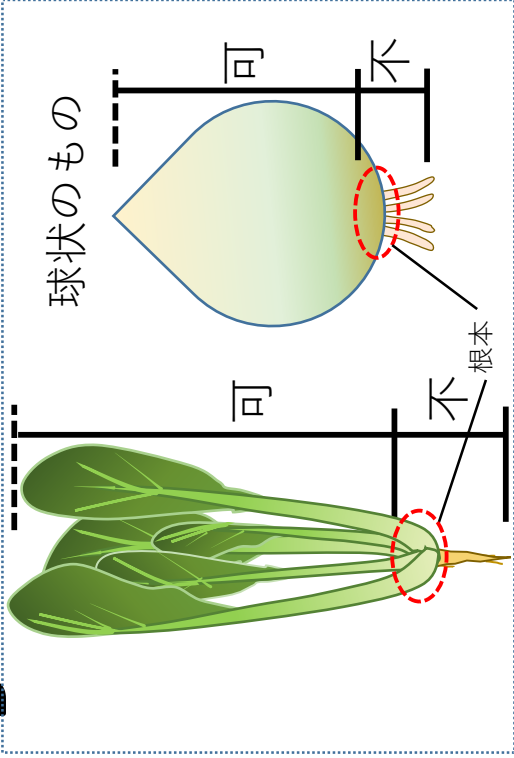
A



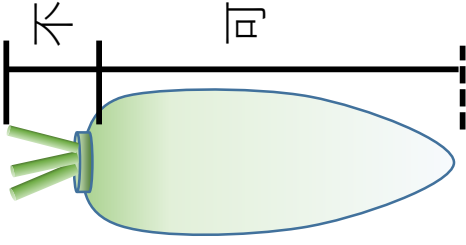
E



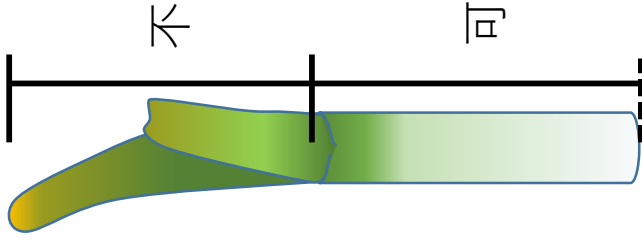
B



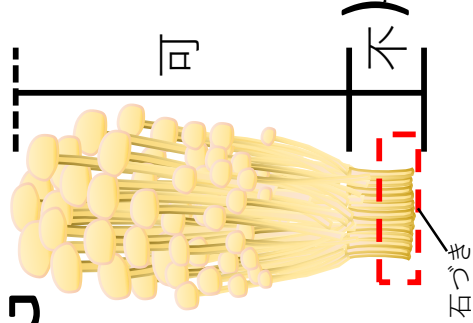
C



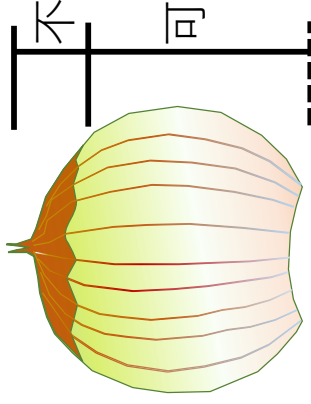
D



G



H



適用する仕様書等(委託)

1 適用する仕様書等

資源循環局が発注する委託等に適用する仕様書、特記仕様書、適用図書及び遵守事項は、下記の共通仕様書等のうち☑が印されたものとする。

適用	名称	改定年月
<input checked="" type="checkbox"/>	委託共通仕様書	令和7年7月
<input checked="" type="checkbox"/>	資源循環局構内作業基準	令和7年6月
<input type="checkbox"/>	横浜市土木設計業務共通仕様書	令和7年3月
<input type="checkbox"/>	横浜市測量業務共通仕様書	令和7年3月
<input type="checkbox"/>	横浜市地質調査業務共通仕様書	令和7年3月
<input type="checkbox"/>	横浜市建築局建築設計委託業務共通仕様書	令和6年12月
<input type="checkbox"/>	横浜市建築局建築工事監理委託業務共通仕様書	令和6年12月
<input type="checkbox"/>	個人情報取扱特記事項 受託者は、この契約に基づき個人情報を取り扱う事務を行う場合には、「個人情報取扱特記事項」を遵守し、業務着手にあたっては「個人情報取扱特記事項」に基づく研修を実施し、個人情報保護に関する誓約書及び研修実施報告書を提出すること。	
<input type="checkbox"/>	電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項（資源循環局）	令和5年10月
<input type="checkbox"/>	前金払に関する特記事項 本委託業務については、契約代金額が、設計・調査業務の場合300万円以上、測量業務の場合200万円以上（設計・調査業務と測量業務が含まれる場合は200万円以上）となった場合は、前払金を請求することができる。	

2 入手先

仕様書は以下の市ホームページからダウンロードすること。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/nyusatsu/youshiki/shigen/shiyousyo>